

平成21年度事業評価システムについて

平成22年6月28日

1. 事業評価システム導入後、7年間の重点課題項目の件数推移

(1) 合計件数推移

- ① 本事業評価システムは平成21年度を終了し7年を経過した。この7年間に於ける「重点課題項目」の合計件数推移は、17年度に200件を超えてから継続して200件超で推移し、本年度は合計245件となった(図1-1)。
- ② 「重点課題項目」件数が3件未満の商工会数推移は、前年度に引き続き「0件」となっている(図1-2)。
- ③ 「重点課題項目」件数が最も多かったのは、前橋東部商工会と玉村町商工会の8件であった。

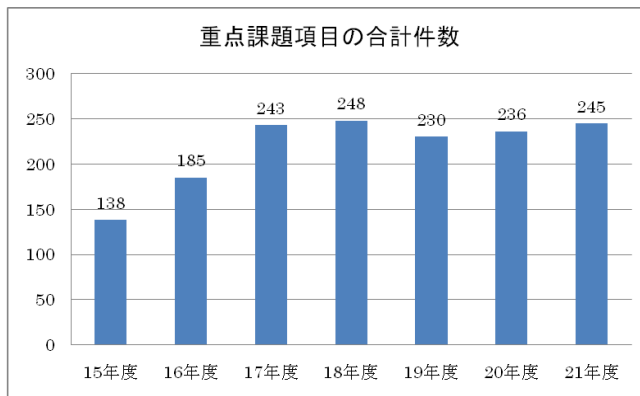


図 1-1

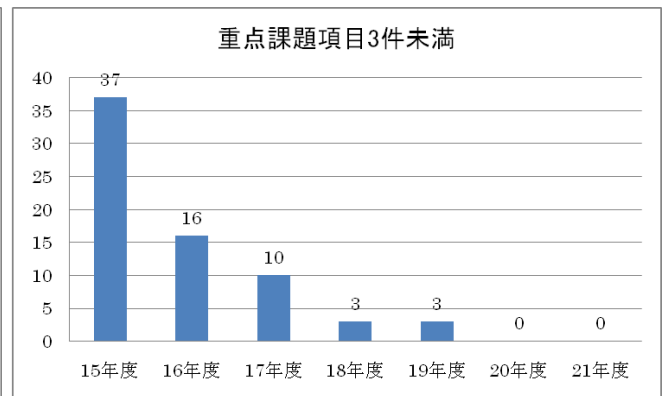


図 1-2

(2) 事業区分別件数の推移

合計件数の内訳を事業区分別に見ると、事業区分ごとの取り組み件数の趨勢は例年同様である。貢献している事業区分は、事業区分1（経営指導関連事業）・事業区分7（地域活性化関連事業）・事業区分8（組織基盤強化関連事業）であり、微小な事業区分は、事業区分6（ビジョン策定関連事業）である。(図1-3)

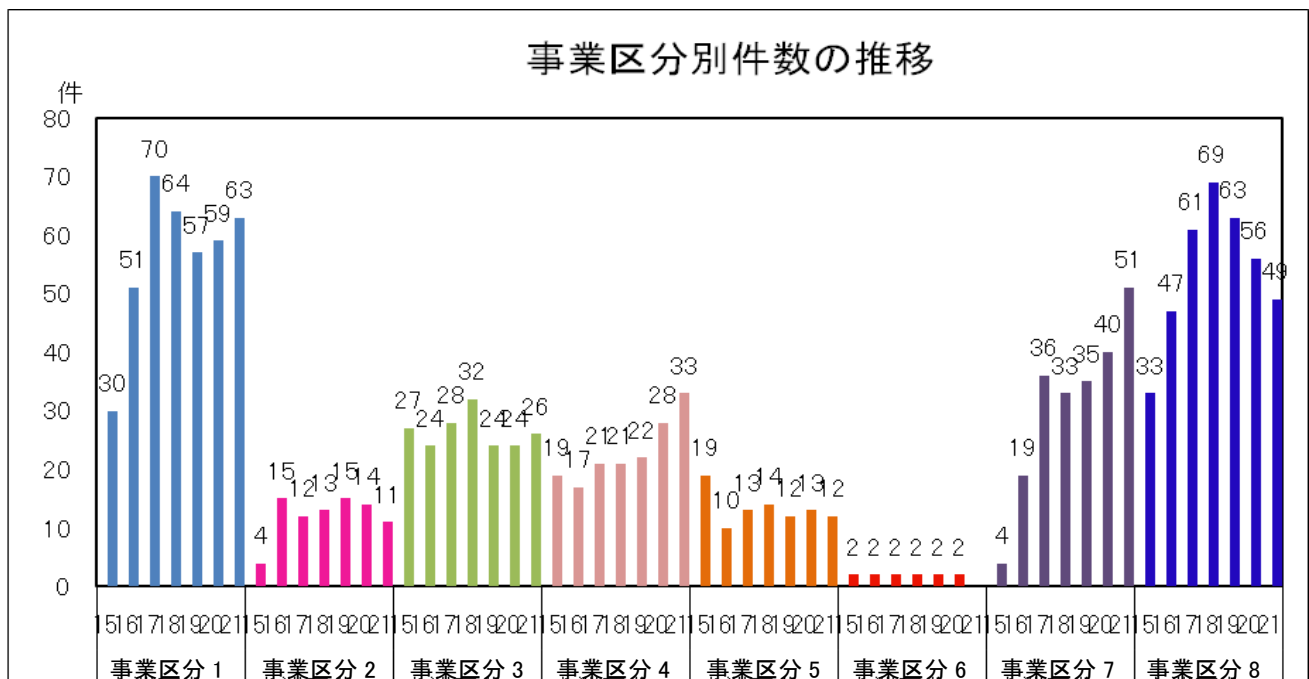


図 1-3

2. 平成21年度事業分野別「達成度」の総括

(1) 全事業分野の達成度

「事業分野の達成度」グラフを俯瞰すると、概ね例年同様の趨勢が見て取れる。すなわち、「10%～20%未満」「40%～50%未満」「90%～100%未満」の3つの「山」が見られる。(図2-1)

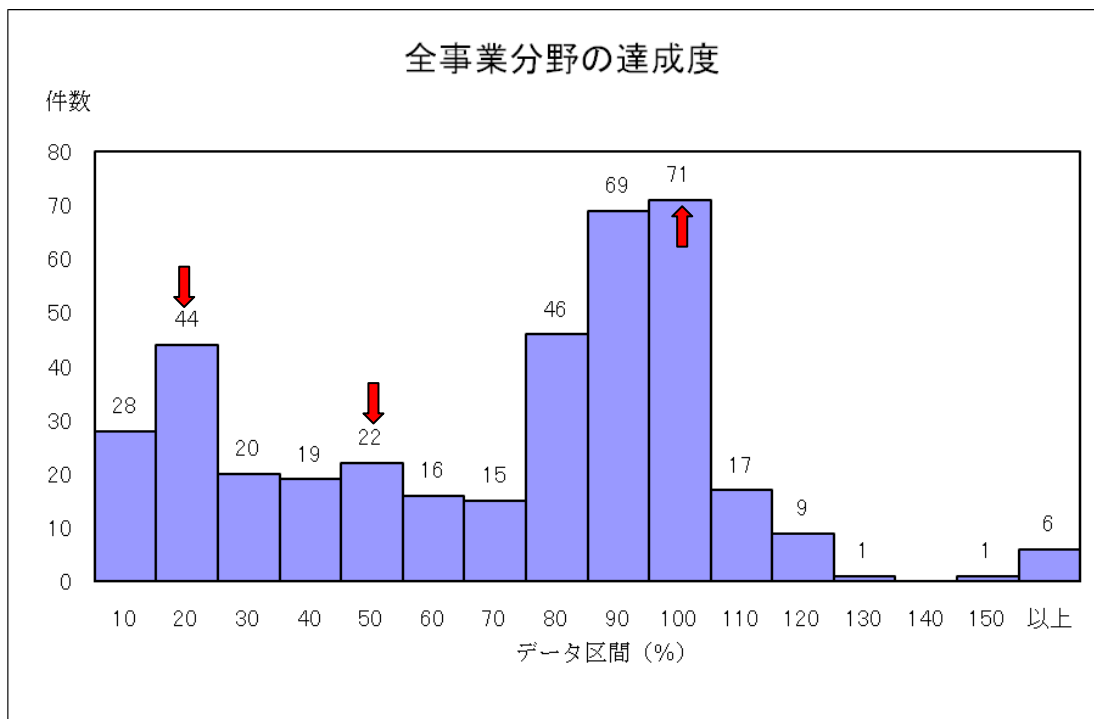


図2-1

前々回より「県平均値」は、算術平均 (average) ではなく統計的手法による各事業の「中央値 (median)」を使用している。理由は、算術平均は極めて大きな値、または小さな値 (いわゆる異常値) に影響されるためである。各事業の中央値は次のとおりである。

表 達成度 (中央値、%)

事業分野	18年度	19年度	20年度	21年度
1.経営指導関連事業	92.3	92.4	89.8	90.7
2.創業・新分野進出支援関連事業	42.9	33.0	28.6	30.0
3.情報化関連事業	50.8	61.5	51.2	45.4
4.中小商業活性化関連事業	94.6	86.2	86.0	88.9
5.むらおこし関連事業	36.8	34.6	34.7	12.5
6.ビジョン策定関連事業	66.7	69.5	75.0	75.0
7.地域活性化関連事業	83.0	83.2	81.2	85.3
8.組織基盤強化関連事業	87.6	84.4	85.7	85.2

(2) 「0%～10%未満」の達成度件数

達成度がこの範囲の件数は逡減傾向にあったが、本年度、再度増加に転じている。(図2-2)

その中で、未着手である「0%」が24件を占めている。

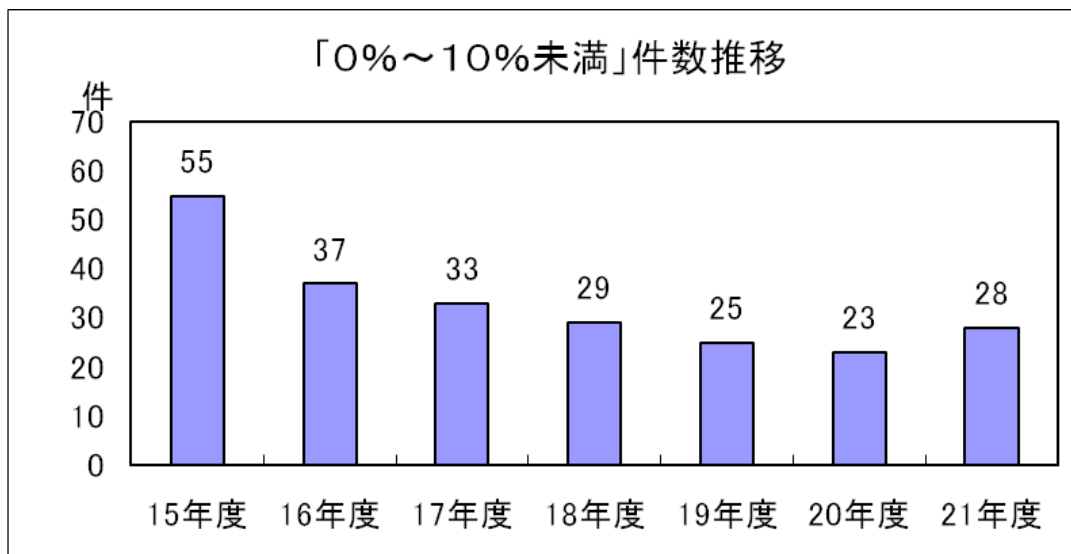


図2-2

(3) 「150%超」の達成度件数

① 達成度が、150%超は「異常値」として認識する数値であるが、昨年度から大幅減となり、評価システム導入7年を経て、データの精度が上がってきていると判断できる(図2-3)。

② なお、6件の内訳は下記の理由によるものである(表2-4)。

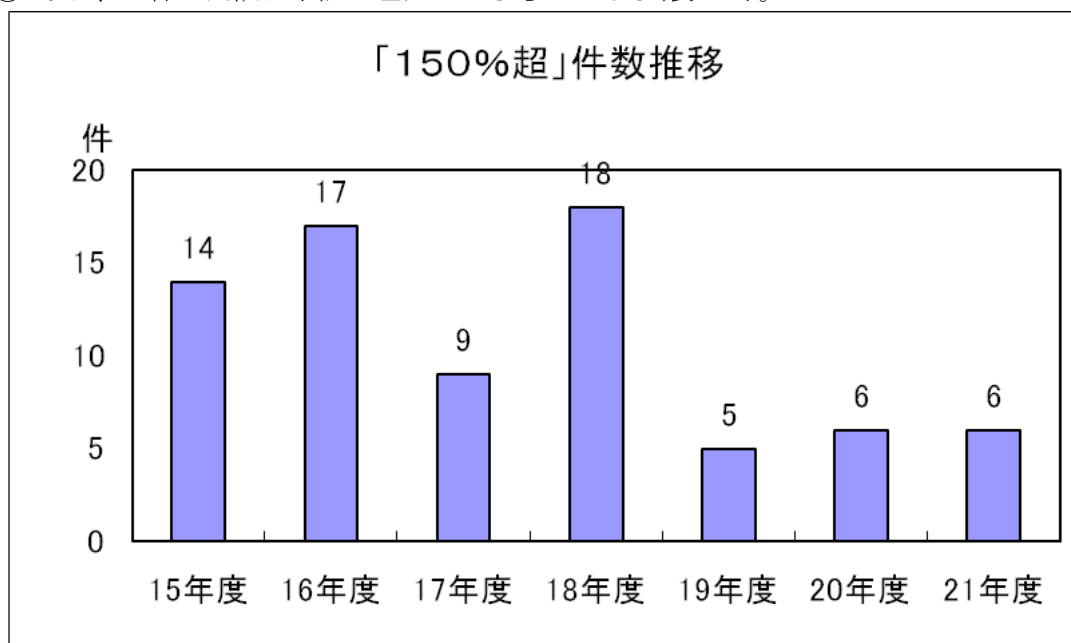


図2-3

商工会	事業区分	達成率	異常値の原因
洪川市赤城	2.創業・新分野進出支援関連事業	352. 2%	「創業・新分野進出に関する相談・指導件数比率」が、目標 1/780 に対して実績 17/648 となったため。
榛東村	5.特産品関連事業	384. 4%	「開発・改良された特産品数」が、目標2件に対して実績6件、「観光振興、特産品開発・販売による新規創業、新分野進出件数」が目標2件に対して実績50件となったため。
昭和村	7.地域活性化関連事業	186. 1%	「倒産防止共済制度加入事業者比率」が、目標 0.5%に対して実績 1.9%、「特定退職金共済制度加入事業者比率」が、目標 3.9%に対して実績 9.2%となったため。
東 町	3.情報化関連事業	228. 3%	「情報機器・ネットワーク等の活用によってビジネスチャンスを拡充した事業所数」が、目標1件に対して実績6件となり、「商工会のコーディネートによる会員間取引等の発生件数」が、目標1件に対して実績3件となったため。
笠懸町	8.組織基盤強化関連事業	162. 6%	「管理費比率」が、目標 1.2%対して実績 13.8%となったため（入力ミスと思われる）。
千代田町	3.情報化関連事業	346. 0%	「情報化に関する相談・指導件数比率」が、目標 0.3%対して実績 6.2%となったため。

表 2-4

「個別集計・集約データ」において、当該達成率が異常値に近い数値が算出されている場合は、以下の要因が考えられる。

- ①当初の“目標値”に対し、実績としての“実績値”が相当な乖離があった場合
- ②①の逆の場合
- ③目標値、若しくは実績値に誤入力（桁違い等）の入力があった場合

本年度は、笠懸町商工会の異常値は③によるものと推測されるが、その他は①の要因による異常値の発生であった（特に目標値が小さい場合に、若干の数値の変動が異常値になり易い）。

3. 事業分野別「達成度」の分布図と総括

以下に示す図は、事業分野別「達成度」の分布図（母数は、全48商工会）である。

(1) 事業区分1:経営指導関連事業

商工会の主たる業務の一つであり、その達成度は高く、収束度も高い傾向になっている。「重点課題項目」の件数は63件（前年59件）であり全体の26%（前年26%）を占めている。「巡回指導」「窓口指導」を中心に、「講習会の実施」「エキスパート派遣事業」等を活用し、会員事業所の経営指導に従事している姿が見て取れる。（図3-1）

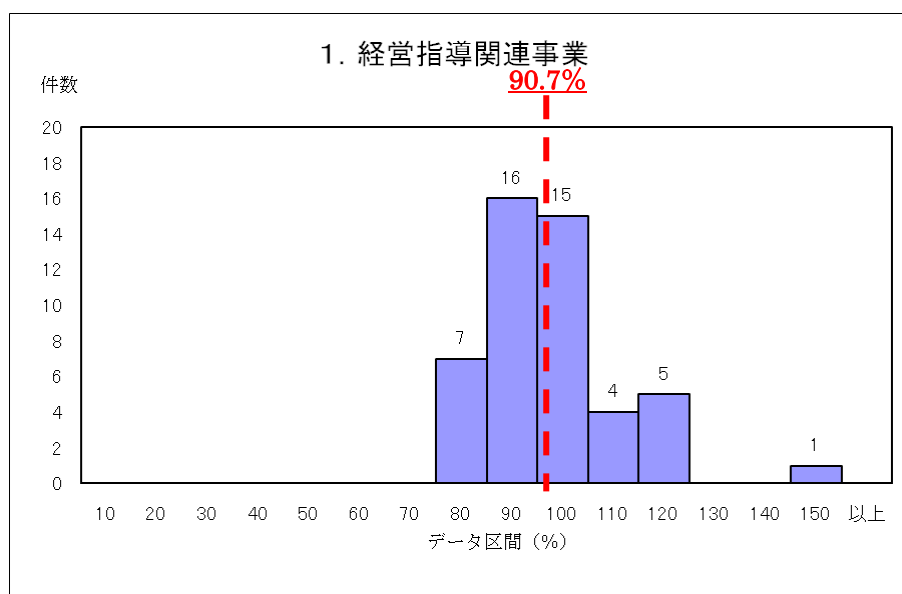


図3-1

(2) 事業区分2:創業・新分野進出支援関連事業

全体的に低調で、「重点課題項目」の件数はここ数年10件台であり、本年も11件（前年14件）であった。20年度より「地域力連携拠点事業」がスタートし、創業支援・経営革新支援の体制が充実していることをさらに告知することにより、創業件数増加や新分野進出件数増加を期待したい。（図3-2）

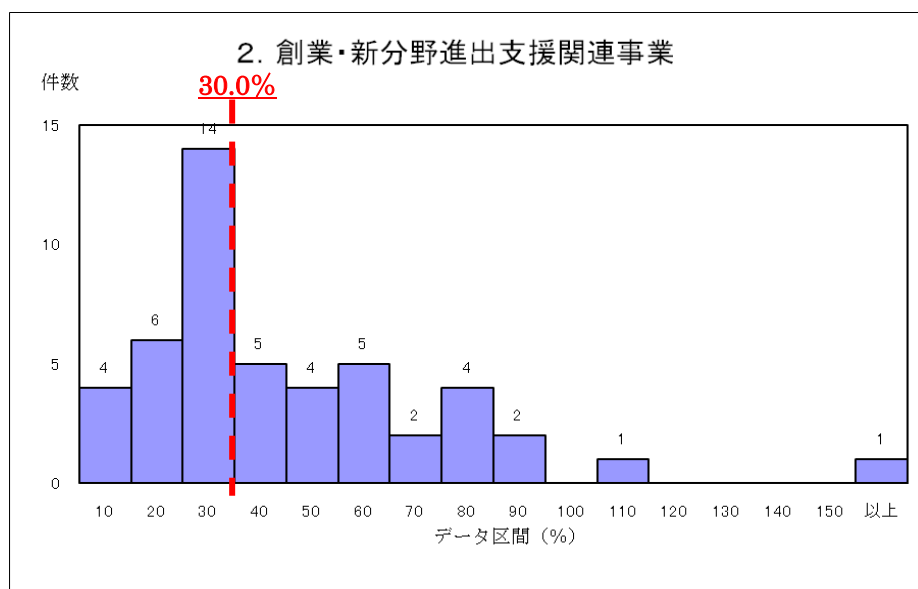


図3-2

(3) 事業区分3:情報化関連事業

全体的にバラツキが見られ達成度も低い傾向にあり、「重点課題項目」の件数は26件（前年24件）であった。実施事業では、定番のPCの基本操作からワード・エクセルの初歩講座に重点を置くものから、e-tax・電子入札に関する講座など実務に役立つ講座まで、会員事業所のニーズに応じて開催している姿が見て取れる。（図3-3）

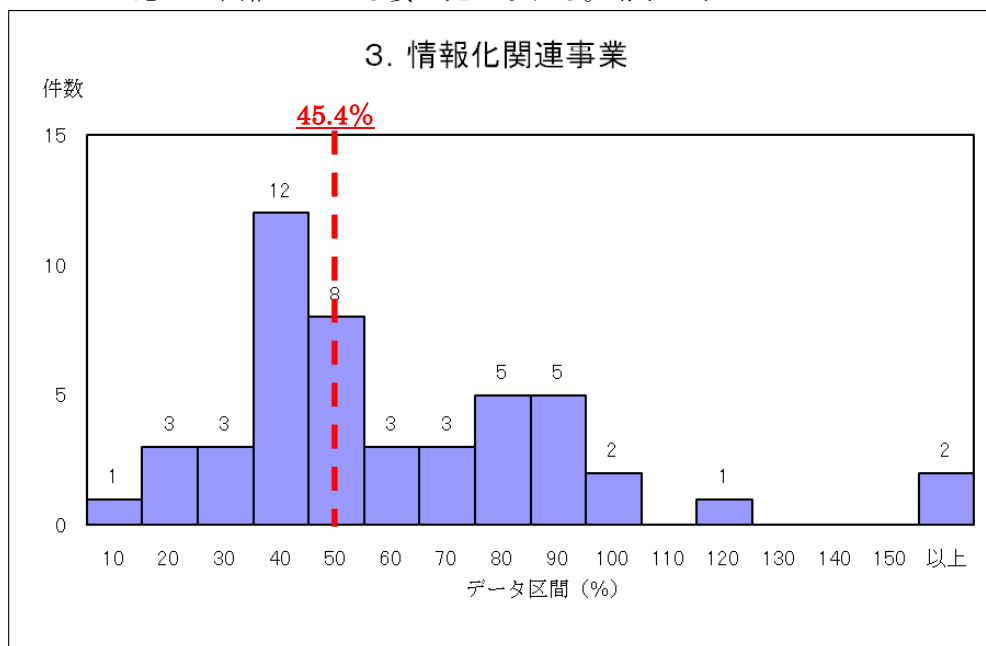


図 3-3

(4) 事業区分4:中小商業活性化関連事業

若干のバラツキが見られるものの、達成度は高い傾向にある。「重点課題項目」の件数は32件（前年28件）であり、ここ数年増傾向である。例年に習い、プレミアム商品券発行で地元商店に誘客効果（外部流出の回避）を上げているが、行政サイドの補助金に依存する事業であることから、引き続き行政との良好な連携関係を構築することが今後の展開で重要となっている。（図3-4）

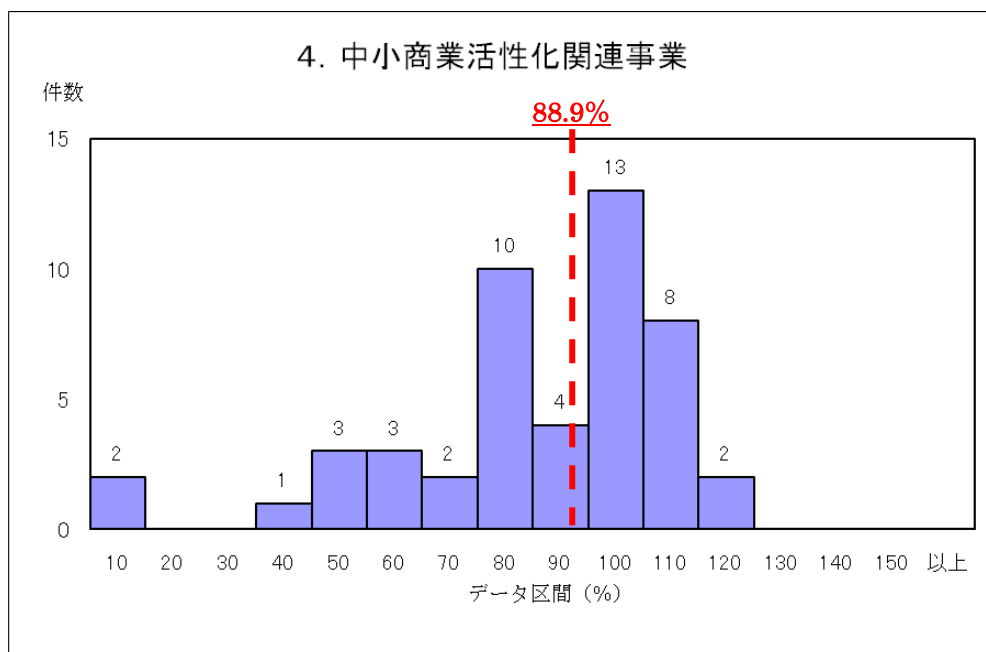


図 3-4

(5) 事業区分5:特産品関連事業

例年通り、地域性もあり全体的にバラツキが見られ、達成度も低い傾向にある。また、「重点課題項目」の件数は12件（前年13件）と例年通り低迷している。しかし、中には「地域資源∞全国展開プロジェクト事業」「農商工連携等人材育成事業」等の制度を活用して、地元での地域資源と事業所を活用した事業展開を進めている商工会もあり、今後の展開に期待が持てる。（図3-5）

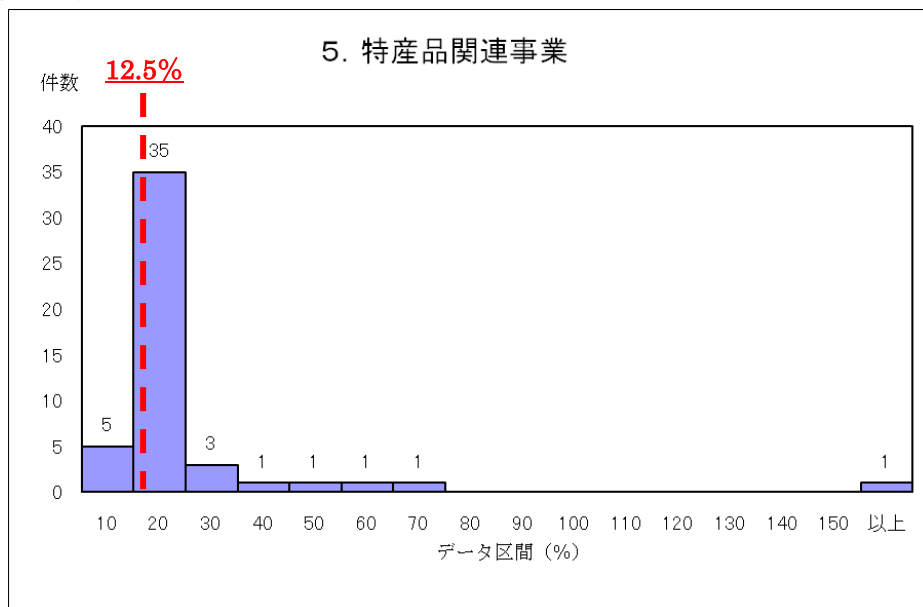


図3-5

(6) 事業区分6:ビジョン策定関連事業

こちらも例年通り、未着手の件数が8事業の中で最も多い16商工会（前年15）であった。一方で、90～100%の達成度も21商工会（前年21）ありその取り組み姿勢の差が激しい。また、「重点課題項目」の件数は0件（前年2件）であった。ビジョン策定は、戦略的な組織運営の前提条件であり、未着手の16商工会には優先度を上げて取り組んでもらいたい事業である。（図3-6）

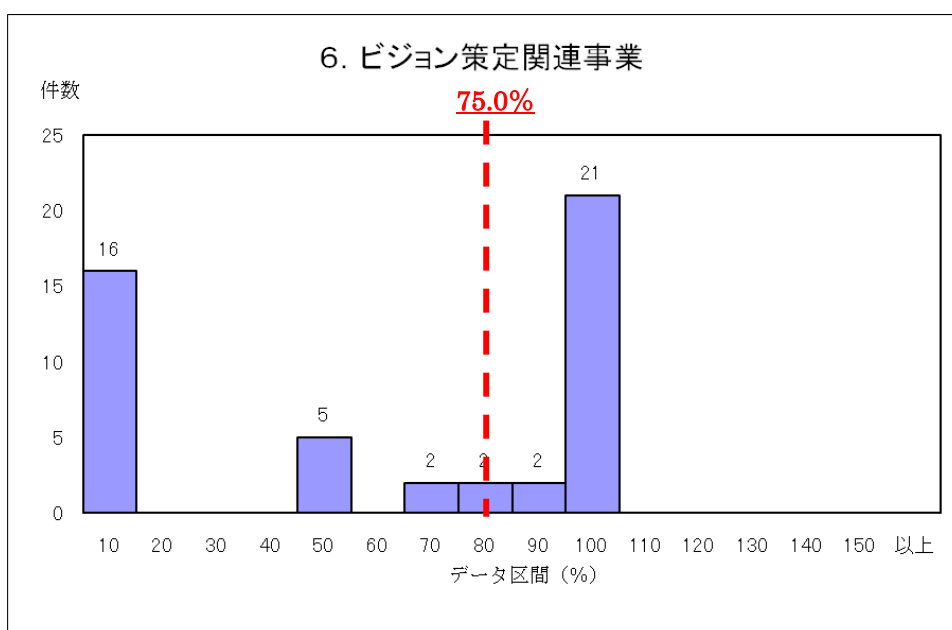


図3-6

(7) 事業区分7:地域活性化関連事業

全体的に達成度や収束度が高い傾向にある。また、「重点課題項目」の件数は51件（前年40件）であり8事業中2番目（前年3番目）に高い件数である。花火大会やお祭りといった地域コミュニティ活動から、国の施策（JAPANブランド育成支援事業、地域資源全国展開プロジェクト、等）の利用による事業展開まで、多彩な事業が展開されている。（図3-7）

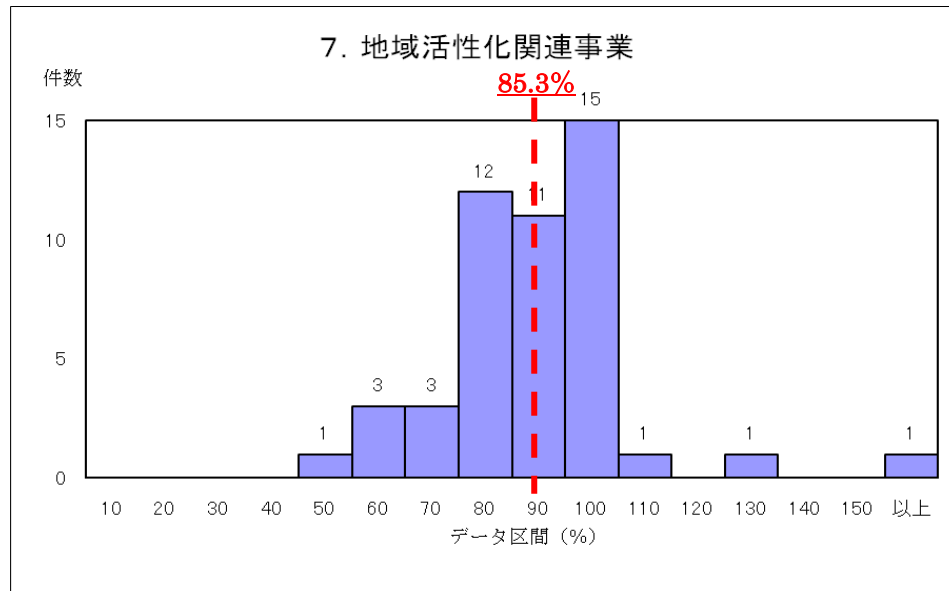


図3-7

(8) 事業区分8:組織基盤強化関連事業

商工会の主たる業務の一つであり、全体的に達成度や収束度が高い傾向にある。また、「重点課題項目」の件数は49件（前年56件）で、3番目（前年2番目）に高い件数であった。例年同様、商工会運営が厳しい環境の下、組織率向上のために役員と職員が一体となって勧誘活動を行っているコメントが多く見受けられたが、廃業等による退会者も多く、結果として会員数減となってしまうのが現状である。（図3-8）

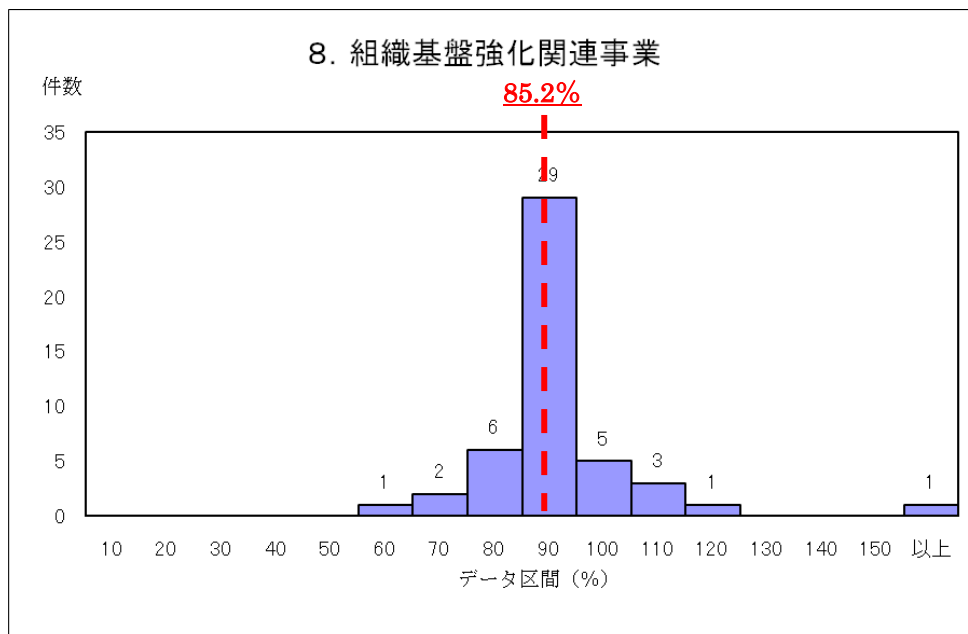


図3-8

【総括】

1. 事業分野別の「重点課題項目数」と「達成率」を検証してみる。

(平成21年度取組むべき重点事業の指定については、特に指定はなかった)

事業分野	平成19年度		平成20年度		平成21年度		増減比較	
	重点	達成率	重点	達成率	重点	達成率	増減	増減
1.経営指導関連事業	57	92.4	59	89.8	63	90.7	+4	+0.9
2.創業・新分野進出支援関連事業	15	33.0	14	28.6	11	30.0	-3	+1.4
3.情報化関連事業	24	61.5	24	51.2	26	45.4	+2	-5.8
4.中小商業活性化関連事業	22	86.2	28	86.0	33	88.9	+5	+2.9
5.特産品関連事業	12	34.6	13	34.7	12	12.5	-1	-22.2
6.ビジョン策定関連事業	2	69.5	2	75.0	0	75.0	-2	0.0
7.地域活性化関連事業	35	83.2	40	81.2	51	85.3	+11	+4.1
8.組織基盤強化関連事業	63	84.4	56	85.7	49	85.2	-7	-0.5
合計	230	68.1	236	66.5	245	76.5	+9	+10.0

① 重点課題項目数

合計で「+9」となり、平成18年度に続く多数の重点課題項目数となった。事業区分別には例年通りであり、商工会の主たる業務と認識されている「事業区分1」「事業区分7」「事業区分8」ではほぼ大多数を占めている(66.5%)。一方、「事業区分2」「事業区分5」「事業区分6」は取り組みも少なく、積極的な取り組みが期待される。

② 達成率

重点課題項目同様、やはり「事業区分2」「事業区分5」の達成率の低さが指摘できる。「事業区分2」に関しては、昨今の景気低迷下で創業に取り組むにはリスクの大きな経済環境であることも事実であるが、一部には景気持ち直しの気配もあり、果敢にチャレンジする人材を商工会としてバックアップする体制を取っていききたい。また、「中小企業応援センター」における「創業支援制度」なども活用して、創業者数を増やすことがひいては会員数増にも寄与すると期待できる。また、「事業区分5」においては、「農商工連携事業、地域資源活用プログラム、等」の国の支援施策への挑戦も視野に入れて、進めてもらいたいところである。

2. 商工会別に「達成率のみを判断基準」に優劣の評価を付けると、下記のとおりとなる。

① 最優秀商工会(達成率が7事業分野で平均以上で、異常値がない)

- ・大間々町商工会(昨年から引き続き)
- ・渋川市伊香保商工会

② 優秀商工会(達成率平均以下が1事業区分のみ、かつ異常値がない)

- ・吉井町商工会
- ・甘楽町商工会
- ・みなかみ町商工会
- ・太田市新田商工会
- ・桐生市新里商工会

③ 低達成率商工会(達成率平均以上の事業分野がない)

- ・渋川市子持商工会

以上